

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	666,870	845,226	7,652,655
経常利益又は経常損失() (千円)	403,735	283,680	155,142
四半期(当期)純損失() (千円)	253,182	236,490	77,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,182	224,981	77,011
純資産額 (千円)	5,557,293	5,276,936	5,741,519
総資産額 (千円)	9,640,881	9,630,927	10,313,853
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1.91	1.78	0.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	54.8	55.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第101期第1四半期連結累計期間および第101期の関連する主要な経営指標等について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年7月25日に四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一次的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府や日銀による経済政策や金融政策によって企業業績は持ち直し、これを背景とした底堅い設備投資の増加や雇用情勢の改善によって景気は緩やかに回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は、2013年度から2015年度までの3年における中期事業計画の中間年度として、最終目標の達成に向けて事業部制を導入し、それに対応した組織改編を行い、営業と技術が一体となって連携し販売力を強化させるとともに、管理責任者を配置することで業績管理の徹底を図るなど、質の良い受注の獲得に全力で取り組んでいます。また、IHIグループとの連携を更に強化し新事業の展開と海外進出の拡大をもっとスピードアップさせるため積極的な人材交流などを実施しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べて178百万円(26.7%)増加し、845百万円となりました。営業損益は275百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失幅が131百万円減少しています。経常損益は283百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失幅が120百万円減少しています。また、四半期純損益は236百万円の損失でありましたが、前年同四半期と比較して損失幅が16百万円減少しています。

当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	売上高(百万円)			営業利益又は損失() (百万円)		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減
気象防災事業	417	526	109	420	226	193
宇宙防衛事業	249	318	68	22	33	56
調整額(注)				8	14	6
合計	666	845	178	406	275	131

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

< 気象防災事業 >

気象防災事業の売上高は前年同期より109百万円増加し526百万円となりました。営業利益は前年同期より193百万円増加し 226百万円となりました。

売上高増加の主たる要因は、高層気象におけるGPSゾンデや防衛省向けの気象観測装置およびフィリピン向け広域防災システムや三次元レーザーレーダなどによるものであります。

< 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は前年同期より68百万円増加し318百万円となりました。営業利益は前年同期より56百万円減少し 33百万円となりました。

売上増加の主たる要因は、ERG搭載イオン計測機器やP-PDBなどの宇宙観測機器の増加によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して682百万円減少しました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少(416百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2,465百万円)等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少(442百万円)、未払消費税等の減少(106百万円)等によるものであります。純資産は、剰余金の配当による減少(132百万円)や当四半期純損失(236百万円)の計上等によって前連結会計年度末と比較して464百万円減少しております。この結果自己資本比率は55.7%から0.9ポイントマイナスされ54.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,177,000	132,177	同上
単元未満株式	普通株式 602,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,177	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれています。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	17,000		17,000	0.0
計		17,000		17,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第101期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第102期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,628	259,434
受取手形及び売掛金	4,563,236	2,097,982
製品	51,914	48,065
仕掛品	769,642	1,179,391
原材料及び貯蔵品	389,668	430,166
短期貸付金	123,480	1,814,031
繰延税金資産	227,839	278,584
その他	70,404	61,182
貸倒引当金	898	629
流動資産合計	6,870,917	6,168,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,849	210,640
機械装置及び運搬具（純額）	111,196	114,104
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産（純額）	7,326	7,970
建設仮勘定	117,148	165,957
その他（純額）	208,772	195,816
有形固定資産合計	3,205,880	3,244,077
無形固定資産		
リース資産	7,079	6,516
その他	49,298	46,484
無形固定資産合計	56,377	53,000
投資その他の資産		
投資有価証券	109,112	108,939
長期貸付金	774	721
退職給付に係る資産	7,776	-
繰延税金資産	22,644	16,343
その他	59,239	58,505
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	180,677	165,640
固定資産合計	3,442,936	3,462,718
資産合計	10,313,853	9,630,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,759,787	1,316,821
未払金	123,430	125,855
リース債務	8,154	6,541
未払法人税等	21,989	7,928
未払消費税等	110,985	4,634
製品保証引当金	152,820	158,682
賞与引当金	189,195	155,907
受注損失引当金	534	6,985
その他	118,392	357,464
流動負債合計	2,485,290	2,140,820
固定負債		
長期借入金	29,750	50,850
リース債務	5,327	6,997
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,179,117	1,282,475
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,087,042	2,213,170
負債合計	4,572,333	4,353,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,189,192	713,315
自己株式	1,664	1,880
株主資本合計	4,184,058	3,707,965
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
退職給付に係る調整累計額	8,904	20,413
その他の包括利益累計額合計	1,557,460	1,568,970
純資産合計	5,741,519	5,276,936
負債純資産合計	10,313,853	9,630,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 666,870	1 845,226
売上原価	656,113	765,566
売上総利益	10,756	79,659
販売費及び一般管理費	417,270	354,962
営業損失()	406,513	275,303
営業外収益		
受取利息	1,070	752
受取賃貸料	4,189	4,438
その他	1,210	1,144
営業外収益合計	6,470	6,335
営業外費用		
支払利息	874	228
支払手数料	-	11,635
株式管理費用	1,616	2,412
為替差損	270	52
その他	930	385
営業外費用合計	3,692	14,713
経常損失()	403,735	283,680
税金等調整前四半期純損失()	403,735	283,680
法人税等	150,552	47,190
少数株主損益調整前四半期純損失()	253,182	236,490
四半期純損失()	253,182	236,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	253,182	236,490
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	11,509
その他の包括利益合計	-	11,509
四半期包括利益	253,182	224,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,182	224,981
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が106,607千円増加し、利益剰余金が106,607千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	47,435千円	39,336千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,789	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,778	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	526,708	318,517	845,226		845,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	526,708	318,517	845,226		845,226
営業利益又は損失()	226,701	33,913	260,615	14,688	275,303

(注) 1. 営業利益の調整額 14,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一のセグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	417,157	249,712	666,870		666,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	417,157	249,712	666,870		666,870
営業利益又は損失()	420,171	22,164	398,007	8,506	406,513

(注) 1. 営業利益の調整額 8,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの営業利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円91銭	1円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	253,182	236,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	253,182	236,490
普通株式の期中平均株式数(株)	132,787,672	132,776,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）1 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

明星電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 秀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年7月25日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。